

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第40期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社 東研

【英訳名】 TOHKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春山 安成

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年10月より、当社において不適切な会計処理が行われていた疑いが生じたことから、過去の会計処理に関して内部調査を進めるとともに、外部調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、売上高の計上時期の修正、過大計上された売上高及び売上原価並びに売掛金の修正、たな卸資産の修正その他必要と認められる修正を行い、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年7月27日に提出した第40期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、第39期については霞が関監査法人により、第40期については監査法人和宏事務所により監査を受け、その監査報告書を受領しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月
売上高 (千円)	5,427,953	4,973,369	5,951,836	4,219,190	3,878,910
経常利益又は 経常損失 () (千円)	116,724	149,737	65,769	496,349	93,042
当期純損失 () (千円)	288,316	179,584	294,580	595,876	103,535
純資産額 (千円)	2,503,070	2,137,566	1,697,544	1,113,150	1,365,037
総資産額 (千円)	6,657,835	6,467,268	6,331,639	4,895,806	4,857,248
1株当たり純資産額 (円)	321.39	279.20	223.93	147.38	122.57
1株当たり当期純損失金額() (円)	40.78	23.38	38.92	78.97	11.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—				
自己資本比率 (%)	37.6	32.7	26.7	22.7	28.1
自己資本利益率 (%)	—				
株価収益率 (倍)	—				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,503	226,412	142,875	164,261	66,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,506	171,791	14,023	55,224	45,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,400	138,160	33,853	38,182	18,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	747,751	534,769	411,133	573,726	666,848
従業員数 (名)	146	146	148	145	138
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[45]	[47]	[38]	[34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月
売上高 (千円)	5,017,231	4,450,155	5,533,794	3,839,514	3,629,676
経常利益又は 経常損失 () (千円)	172,132	75,208	30,885	435,822	69,017
当期純損失 () (千円)	232,736	111,480	323,518	607,543	97,294
資本金 (千円)	1,134,200	1,134,200	1,134,200	1,134,200	1,312,900
発行済株式総数 (株)	7,926,000	7,926,000	7,926,000	7,926,000	11,500,000
純資産額 (千円)	2,514,398	2,197,158	1,738,792	1,149,357	1,410,156
総資産額 (千円)	6,419,826	6,271,698	6,233,009	4,881,484	4,816,704
1株当たり純資産額 (円)	322.84	289.96	230.44	152.32	126.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ()	13.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額() (円)	32.92	14.52	42.74	80.52	11.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—				
自己資本比率 (%)	39.2	35.0	27.9	23.5	29.3
自己資本利益率 (%)	—				
株価収益率 (倍)	—				
配当性向 (%)	—				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	139 [39]	138 [41]	138 [47]	132 [37]	127 [31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和45年 5月 東京都新宿区において電子応用機器の販売を目的としたコアル商事株式会社(現 株式会社東研)を資本金2百万円で設立
- 昭和45年 8月 電子式制御用カウンタを開発、販売開始
- 昭和46年10月 株式会社東研に商号変更
- 昭和49年 6月 電子計測器の開発、設計、製造を開始
- 昭和55年 7月 東京都調布市に調布第一工場(現 第1テクニカルセンター)を新設
- 昭和59年 7月 半導体レーザ使用のバーコードリーダを開発、製造、販売開始
- 昭和60年12月 調布市に第二工場(現 第3テクニカルセンター)を新設
- 昭和63年 9月 高速度読取バーコードリーダ(毎秒1,000回スキャン1,000回デコード)を開発、製造、販売開始
半導体レーザ内蔵ハンドヘルド型スキャナを開発、製造、販売開始
- 平成 6年 6月 長野県諏訪郡原村に諏訪工場を新設し、バーコードリーダの生産開始
- 平成 9年 6月 米国のOMNIPLANAR, Inc. (現 Honeywell社)と手動式2次元コードリーダ(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成10年 2月 1次元/2次元コードイメージャー(THIR-3000)を開発、製造、販売開始
- 平成10年 6月 本社を新宿区西新宿に移転
- 平成10年 7月 HACCP(危害分析重要管理点)対応のX線異物検査装置(TFX-100)を食品工場向けに開発、製造、販売開始
- 平成11年 7月 ドイツのSICK社(SICK AG)と業務提携
- 平成11年 8月 0.4ミクロンの超微小焦点を持つ高分解能X線顕微検査装置を開発、製造、販売開始
- 平成13年12月 東京都調布市に第2テクニカルセンターを新設
日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年 7月 ISO9001(第1、第2テクニカルセンター、諏訪工場)、ISO14001(諏訪工場)認証取得
- 平成15年 2月 最小焦点寸法0.1ミクロンのX線源を開発
- 平成15年10月 1次元/2次元コード・RFタグ対応マルチスキャナ(THIR-3000N)販売開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成17年 3月 バーコードシステム及びX線検査装置販売を目的として、米国にTohken USA, Inc. (現 連結子会社)を設立
X線検査装置による受託検査分析及び評価を目的として、東研X線検査株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成17年 5月 中国マーケットに対応するため、青島電子計測儀器工廠(中国)にX線異物検査装置の技術を供与
- 平成17年10月 第三者割当増資を行い、和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社)と業務提携
- 平成18年 3月 ミリ波関連事業の強化を目的として、株式会社ユー・エム・サービス(現 連結子会社)の株式を取得、子会社化
バーコードシステムの販売・サポート及びソフトウェアの開発を目的として、オランダにTohken Europe B.V.を設立(平成22年3月会社整理)
- 平成18年 5月 バーコード関連品及びX線検査装置の販売並びにシステムの提供を目的として、中国に東研(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成19年 7月 半導体関連事業の強化を目的として、株式会社ニヒコ(現 連結子会社)の株式を取得、完全子会社化
- 平成21年12月 第三者割当増資を行い、株式会社マースエンジニアリングと業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社(東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.、株式会社ユー・エム・サービス、株式会社ニヒコ、東研(上海)電子貿易有限公司)で構成され、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)の製造・仕入・販売と関連品(バーコードプリンタ、サプライ品)の仕入・販売、産業用X線検査装置の製造・仕入・販売、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムの開発・製造・販売を行っております。

事業区分は次のとおりであり、セグメント情報における事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(注)RF-ID(Radio Frequency Identification)：無線を使って個体の識別データを自動的に読み取る方法

(1) バーコード関連事業

当事業における主要な製品・商品は、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)、バーコードプリンタ及びレーザプリンタ等であり、当社はこれらにソフトを付加してシステムで販売しております。

Tohken USA, Inc.及び東研(上海)電子貿易有限公司は、主として当社製品の販売を行っております。

(2) X線事業

当事業における主要な製品・商品は、素材、電子部品、半導体等の内部を検査する産業用X線検査装置、高解像度のX線顕微検査装置であり、当社はこれらの製造・仕入・販売を行っております。

東研X線検査株式会社は、X線検査装置による受託検査分析及び評価を行っております。

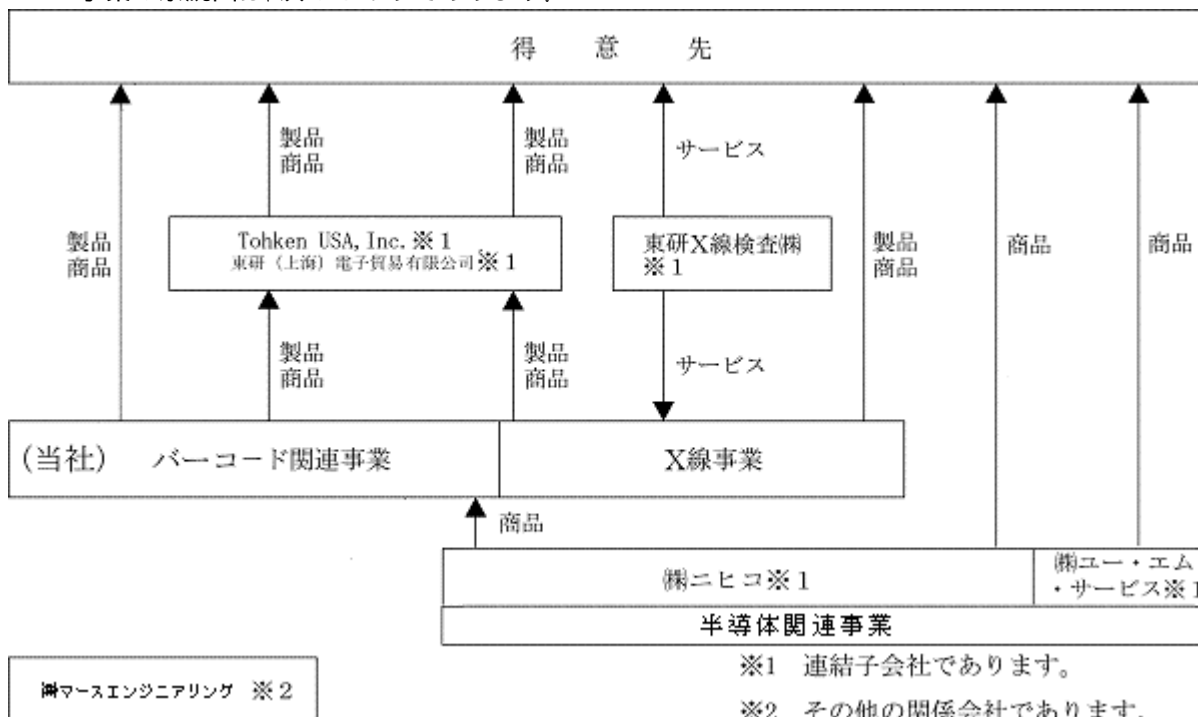
(3) 半導体関連事業

当事業における主要な製品・商品は、半導体製造用機器及び精密測定機器であり、株式会社ニヒコは主としてこれらの販売を行っております。

株式会社ユー・エム・サービスは、主としてミリ波半導体の輸入販売を行っております。

当連結会計年度より、従来の「その他の事業」を「半導体関連事業」へ名称変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東研X線検査株式会社	東京都調布市	40,000	X線事業	100.00		当社製のX線検査装置による受託検査、分析及び評価を行っております。 役員の兼任..... 3名
Tohken USA, Inc.	米国	千米ドル 800	バーコード関連事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
株式会社ニヒコ	東京都千代田区	10,000	半導体関連事業	100.00		当社へバーコード関連の商品を販売しております。 役員の兼任..... 2名
東研(上海)電子貿易有限公司	中国	千人民元 1,000	バーコード関連事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
株式会社ユー・エム・サービス	東京都新宿区	25,000	半導体関連事業	92.00		役員の兼任..... 1名
(その他の関係会社)						
株式会社マースエンジニアリング(注2)	東京都新宿区	7,934,100	パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売		32.15	

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社マースエンジニアリングは、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	117[23]
X線事業	20[9]
半導体関連事業	1[2]
合計	138[34]

(注) 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127 [31]	41.3	12.4	4,778

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、連結子会社への出向者(5名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東研労働組合と称し、平成6年3月26日に結成され、所属上部団体はありません。平成22年4月30日現在における組合員数は34名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、百年に一度と言われた前期後半の金融市場の混乱が世界各国の経済に重大な影響を及ぼしたことを受け、本格的な景気の回復は遅れが続きました。各国の景気対策や中国をはじめとしたアジア諸国の成長に支えられ、一部には緩やかな回復基調も見られましたが、設備投資については依然厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、企業活動が低迷する半導体、自動車部品の業界から内需関連業界への営業に切り替え、国内での設備投資意欲が旺盛な食品業界、省エネ産業等に重点を置き営業を展開してまいりました。

バーコード関連事業においては、安全安心の市場要求は高く、トレーサビリティの用途は増えており、このような業界に営業を集中させ効率性を高めるとともに、設備投資に前向きな省エネ産業等に営業先をシフトするなどして新規客先の開拓に努めてまいりました。2次元コードリーダー（イメージャー）は、組込み受注や新商品が寄与し大幅に売上を伸ばしました。しかし1次元のバーコードリーダーは価格の下落が引き続き、大幅な減額となりました。また前期にありましたプリンタの大口受注も減り通常の推移に戻りました。その結果、バーコード関連事業の売上高は前期比6.6%減の31億25百万円となりました。

X線事業においては、前期に引き続き半導体、電子部品、自動車業界などで、設備投資を見送る傾向が続きました。その中でも比較的設備投資に積極的なLEDメーカー、リチウムイオン電池、新素材業界や、重要保安部品の半導体、高密度実装基板等に営業を展開してまいりましたが、前期売上高を上回ることができませんでした。その結果、X線事業の売上高は前期比11.1%減の5億16百万円となりました。

半導体関連事業においては、半導体業界の冷え込みの影響を引き続き受け、売上高は前期比19.2%減の2億37百万円となりました。なお、当連結会計年度よりセグメント区分の「その他の事業」を「半導体関連事業」へ名称変更しております。

以上の結果、全体の当連結会計年度の売上高は前期比8.1%減の38億78百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う利益の減少を補うべく、前期より一層のコストダウン、諸経費の節減と財務体質の改善に取り組みました。これにより、売上総利益率は3.3ポイント改善、人件費の削減をはじめとした経費の節減等により販売費及び一般管理費は4億1百万円減少、たな卸資産は1億91百万円減少、借入金も3億75百万円減少し、スリム化と財務体質の強化を果たすことができました。また、当社は当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、損益に与える不安定なリスクを排除いたしました。その際の退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額を特別利益に計上いたしました。海外子会社のTohken Europe B.V.につきましては、ヨーロッパの設備投資抑制を受け厳しい状況が引き続き、回復の見通しが不確定のため整理を行い特別損失を計上いたしました。その結果、営業損失は14百万円（前期は営業損失4億32百万円）、経常損失は93百万円（前期は経常損失4億96百万円）、当期純損失は1億3百万円（前期は当期純損失5億95百万円）と大幅に改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は6億66百万円であり、前期比では93百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、66百万円の資金の増加となり、前期比では売上債権の増加等により、97百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少等により、45百万円の資金の増加となり、前期比でも、同様の理由により、1億円の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、18百万円の資金の減少となり、前期比でも、同様の理由により56百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	<u>1,230,048</u>	<u>+11.4</u>
X線事業	<u>176,293</u>	<u>+7.1</u>
合計	<u>1,406,342</u>	<u>+10.9</u>

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 半導体関連事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	<u>1,232,955</u>	<u>20.5</u>
X線事業	<u>219,811</u>	<u>13.9</u>
半導体関連事業	202,358	18.9
合計	<u>1,655,125</u>	<u>19.5</u>

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	<u>3,125,744</u>	<u>6.6</u>
X線事業	<u>516,045</u>	<u>11.1</u>
半導体関連事業	237,120	19.2
合計	<u>3,878,910</u>	<u>8.1</u>

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通フロンテック株	542,991	<u>14.0</u>

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、経営改革を実行し、営業体制を再構築することにより、業績の回復、収益力の向上を図り、早期に復配することと認識しております。そのため、不採算部署や事務所の縮小、人件費削減等を前期同様に実施していくことで、経費の削減に取り組んでまいります。また、管理体制を変更することによる売上債権の早期回収を図ってまいります。さらに、在庫の圧縮、海外委託によって低価格製品の開発を実現することで利益率の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容等について

事業内容について

当社グループは、「バーコード関連事業」としてバーコードリーダ、2次元コードリーダ（イメージャー）の開発・製造・仕入・販売、「X線事業」として産業用X線検査装置、X線顕微検査装置等の開発・製造・販売、及び「半導体関連事業」として半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。平成22年4月期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が80.6%と高くなっております。

バーコード関連事業における製品・商品については、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	3,125,744	80.6
X線事業	516,045	13.3
半導体関連事業	237,120	6.1
合計	3,878,910	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業と締結しており、それぞれ契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、技術導入契約及び販売提携契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダーについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願をしておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、每期多額の研究開発費を投入しており、平成22年4月期は2億67百万円（バーコード関連事業においては、1億72百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダー（イメージャー）を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（削除）

(2) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、一部について検収基準を採用しており、メーカーからの納品の遅れ、あるいは顧客の受け入れ検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 東研 (当社)	Honeywell	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたHoneywell社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から 1年間 以降は毎年自動更新

(注) 上記の契約においては、ロイヤリティを支払っております。

(2) 販売提携契約

会社名	相手方の名称	国名	販売提携の内容	契約期間
株式会社 東研 (当社)	SICK.AG	ドイツ	当社は相手先の特定製品の医療分析器用途を除く日本における非独占販売権及び同製品の日本の医療分析器用途市場及びアジア市場における非独占販売権を有する。 相手先は当社の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品のヨーロッパ、アメリカ、カナダにおける非独占販売権を有する。	平成11年7月1日から 平成13年12月31日 以降は毎年自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、光学技術、X線技術、無線応用技術、画像処理技術を基幹技術とし、自動認識システム（ADC：オートマチックデータキャプチャ）の開発を軸に、新しい技術の創造と製品開発を進めております。また、操作性の向上や人と環境に優しい技術を追求し、製品のシリーズ化を進めております。

当連結会計年度の研究開発体制として、バーコード関連機器製品とその要素技術の開発を行うADCシステム技術部ADC開発課、X線応用検査装置とその要素技術の開発を行うX線開発部があります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億67百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) バーコード関連事業

バーコード関連事業では、製品や部品に直接刻印されたコード（ダイレクトパーツマーキング：DPM）読取り用に独自のカラー技術を搭載した手持ち式リーダーTHIR-6200DDMシリーズを、また、同光学技術を発展応用した手持ち式文字認識（OCR）リーダーTHIR-6000DM-OCRを製品化したしました。印刷、製罐メーカー向けに好評をいただいているJAN簡易検証機を旧来の一次元方式から二次元（カメラ）方式にあらためJAN/QRチェッカーとして製品化したしました。

また、カメラエンジンシリーズを見直し、使用カメラの完全CMOS化を進めており手定置型リーダーTHIR-3171を製品化し、シリーズ化も進めてまいります。オートフォーカス200万画素カラーカメラエンジンにおいてはバーコード読取時の消費電力50%削減（当社従来比）を達成いたしました。

さらにミリ波技術も応用して、人と環境に優しい技術への開発強化を進めてまいります。

バーコード関連事業に係る研究開発費は、1億72百万円であります。

(2) X線事業

X線事業では、X線検査装置の来るべき市況回復時の製品競争力を強化するために次の三つの開発成果を実現しました。

第一に、低加速電圧X線顕微鏡の製品化技術の開発です。具体的な観測対象は燃料電池の反応水の挙動観察ですが、このために、従来のイメージインテンシファイヤーとCCDカメラに代え、蛍光板と高感度可視光カメラの組合せで低電圧X線顕微鏡用の検出系を開発しました。これにより、従来の最低加速電圧20kVを大きく下回る低電圧での観察が可能になり、特性X線によるX線顕微鏡用途を拡大します。

第二に、X線透過画像のステレオ観察技術の開発です。X線画像の立体観察方法はCT（Computed Tomography）が一般的ですが、この手法には数百枚以上の透過画像の撮影と三次元像への再構成処理が必要であり観察するまでに多くの時間を要します。ステレオ観察には撮像角度の異なる2枚の画像があれば良いので、短時間での観察が可能になります。今後、更に改良を進めてライブ観察化と量産機への適用を進めます。

第三に、X線源の最重要部品の一つであるターゲット（X線を発生する部品）基材の仕様を全面的に見直し信頼性と性能を向上させました。これにより、輝度と画質を向上すると共に、異種金属ターゲット採用で特性X線活用への応用拡大を図ります。

X線事業に係る研究開発費は、94百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期比0.5%増の34億63百万円となりました。これは主として、たな卸資産は減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前期比3.9%減の13億93百万円となりました。これは主として、無形固定資産及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前期比0.8%減の48億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期比1.8%減の31億43百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期比40.0%減の3億48百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前期比7.7%減の34億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期比22.6%増の13億65百万円となりました。これは主として、増資による資本金等の増加によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前期比3億40百万円減(8.1%減少)の38億78百万円となりました。これをセグメント別にみますと、バーコード関連事業の売上高が前期比6.6%減の31億25百万円、X線事業の売上高が前期比11.1%減の5億16百万円、半導体関連事業の売上高が前期比19.2%減の2億37百万円となっております。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業損失

売上原価は、売上高の減少及び売上原価率3.3ポイント改善により前期比3億57百万円減の24億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料諸手当の減少等経費の節減により前期比4億1百万円減の14億7百万円となりました。

その結果、営業損失は、14百万円(前期は営業損失4億32百万円)となりました。

経常損失

営業外収益は、保険解約返戻金がなくなったこと等により、前期比7百万円減の6百万円となりました。

営業外費用は、新株発行に伴う支払手数料の増加等により前期比7百万円増の85百万円となりました。

その結果、経常損失は、93百万円(前期は経常損失4億96百万円)となりました。

当期純損失

特別利益は、退職給付制度改定益の計上等により29百万円となりました。

特別損失は、子会社整理損の計上により20百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は、83百万円(前期は税金等調整前当期純損失5億66百万円)となりました。

また、当期純損失は、法人税、住民税及び事業税の減少等により1億3百万円(前期は当期純損失5億95百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、前期比16.2%増の6億66百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、69百万円(バーコード関連事業47百万円、X線事業21百万円)であり、主としてテクニカルセンターの生産用工具器具でした。

なお、当連結会計年度にて生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1,981	2,157	()	19,201	23,340	55[5]
テクニカルセンター (東京都調布市)	共用資産	バーコードリーダ 及びX線開発設備	187,174	794	354,101 (1,250.20)	35,134	577,205	43[15]
諏訪工場 (長野県諏訪郡原村)	バーコード 関連事業	バーコードリーダ 製造設備	171,746	10	204,015 (11,485.25)	8,152	383,924	5[9]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
本社建物(東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1	734.57	64,429

- 1 本表記載と重複するため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,500,000	11,500,000		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年7月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	155個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	155,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	861円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 861円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日	(注1) 126,000 (注2) 1,700,000	7,926,000	620,200	1,134,200	620,200	994,200
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日	(注4) 3,574,000	11,500,000	178,700	1,312,900	(注3) 445,096 178,700	727,803

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月5日付け第三者割当増資による増加であり、発行価格は700円、資本組入額は350円、割当先は和泉電気株式会社(現 I D E C 株式会社)であります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 平成21年12月24日付け第三者割当増資による増加であり、発行価格は100円、資本組入額は50円、割当先は株式会社マースエンジニアリングであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	7	10	1	0	728	749	
所有株式数(単元)	0	241	19	7,015	8	0	4,214	11,497	3,000
所有株式数の割合(%)	0	2.10	0.16	61.02	0.07	0	36.65	100.00	

(注) 自己株式380,440株は、「個人その他」に380単元及び「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,574	31.08
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	1,754	15.25
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都府中市幸町1-21-2	1,608	13.99
小平 学	東京都府中市	965	8.39
東研社員持株会	東京都新宿区西新宿2-7-1小田急第一生命ビル10階株式会社東研内	232	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.30
萩原 俊夫	神奈川県川崎市多摩区	104	0.90
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	80	0.70
田上 憲一郎	神奈川県横浜市都筑区	72	0.63
小平 攻	東京都府中市	62	0.54
計		8,601	74.80

- (注) 1 株式会社マースエンジニアリングは、平成21年12月24日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い小平学氏は主要株主でなくなっております。
2 上記以外に、当社が所有する自己株式が380,440株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.31%)があります。
3 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務にかかる株式数が含まれている場合があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,117,000	11,117	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		11,117	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東研	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1	380,000		380,000	3.30
計		380,000		380,000	3.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	380,440		380,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。配当につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、年一回の配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績を鑑み、今後の財務体質の強化、及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金額の確保などを勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、速やかに復配を実現することが経営上の重要課題の一つとして、会社を挙げて早期の業績回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	992	550	485	305	118
最低(円)	485	416	290	74	78

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	98	118	104	100	102	99
最低(円)	83	78	97	95	90	89

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 本有価証券報告書提出日現在の当社の役員 の 状 況 は 以 下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		春山 安成	昭和30年 9月15日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年7月 平成21年5月	当社 入社 同 取締役営業本部副本部長兼営業推進部長 同 取締役第一営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 代表取締役社長(現任)	(注3)	37	
取締役会長		小平 学	昭和16年 10月9日生	昭和45年5月 昭和46年10月 昭和54年6月 平成21年5月	コアル商事株式会社設立 取締役 株式会社東研に商号変更 取締役 当社 代表取締役社長 同 取締役会長(現任)	(注3)	965	
取締役		土谷 泰三	昭和23年 6月12日生	平成11年12月 平成12年1月 平成12年5月 平成19年7月 平成21年5月	和泉電気株式会社(現 I D E C 株式会社) 入社 同 常務執行役員経営管理担当 同 常務執行役員社長室・経営管理担当 当社 取締役 同 取締役国内事業開発担当(現任)	(注3)	3	
取締役	総務部長	大類 隆義	昭和35年 7月24日生	平成2年10月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年7月 平成16年7月	当社 入社 同 総務部次長兼経理課長 同 経営企画室長 同 執行役員経営企画室長 同 取締役総務部長(現任)	(注3)	17	
取締役	ADCシステム 統括部長	小平 尚	昭和46年 9月26日生	平成15年9月 平成16年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年7月	当社 入社 同 経営企画室マネージャー 同 営業本部海外営業部執行役員 同 ADCシステム統括部執行役員統括部長 同 取締役ADCシステム統括部長(現任)	(注3)	25	
取締役		森 和弘	昭和16年 6月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年7月	松下電器産業株式会社 入社 同 取締役 松下電子工業株式会社 代表取締役社長 松下電器産業株式会社 代表取締役常務 有限会社森総研 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	27	
取締役		柴垣 英俊	昭和18年 12月30日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入 社 同 営業店・店舗ビジネス本部長 同 取締役コンシューマトランザクション事業本 部長 同 顧問 当社 取締役(現任) 株式会社システムコーディネイト 顧問 同 監査役(現任)	(注3)	8	
常勤監査役		岡田 璋司	昭和18年 5月12日生	昭和45年5月 平成11年7月 平成19年5月 平成20年7月	当社入社 株式会社東研アイ・ディーシステム代表取締役 当社 サプライ営業部顧問 同 常勤監査役(現任)	(注4)	32	
監査役		田中 俊充	昭和16年 4月18日生	昭和51年3月 昭和54年4月 平成15年7月	弁護士登録 田中俊充法律事務所開設 当社 監査役(現任)	(注5)	38	
監査役		長尾 武典	昭和12年 12月8日生	昭和35年4月 昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年1月	朝日生命保険相互会社入社 同 営業管理部営業総務課長 同 法人本部 特別法人部長 同 理事 日本ギア工業株式会社 取締役社長 有限会社コーテック 代表取締役(現任) 当社 仮監査役 同 監査役(現任)	(注4)		
計								1,152

- (注) 1 取締役森和弘及び柴垣英俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役田中俊充及び長尾武典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに關する定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに關する定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに關する定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役小平尚は、取締役会長小平学の長男であります。

(2) 平成22年7月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、提出日現在の取締役森和弘及び柴垣英俊は同総会終結の時をもって退任する予定であります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		春山 安成	昭和30年 9月15日生	昭和53年4月 当社 入社 平成9年7月 同 取締役営業本部副本部長兼営業推進部長 平成11年5月 同 取締役第一営業部長 平成14年7月 同 常務取締役営業本部長 平成21年5月 同 代表取締役社長(現任)	(注3)	37
取締役会長		小平 学	昭和16年 10月9日生	昭和45年5月 コアル商事株式会社設立 取締役 昭和46年10月 株式会社東研に商号変更 取締役 昭和54年6月 当社 代表取締役社長 平成21年5月 同 取締役会長(現任)	(注3)	965
取締役		土谷 泰三	昭和23年 6月12日生	平成11年12月 和泉電気株式会社(現 I D E C 株式会社) 入社 平成12年1月 同 常務執行役員経営管理担当 平成12年5月 同 常務執行役員社長室・経営管理担当 平成19年7月 当社 取締役 平成21年5月 同 取締役国内事業開発担当(現任)	(注3)	3
取締役	総務部長	大類 隆義	昭和35年 7月24日生	平成2年10月 当社 入社 平成10年5月 同 総務部次長兼経理課長 平成14年5月 同 経営企画室長 平成15年7月 同 執行役員経営企画室長 平成16年7月 同 取締役総務部長(現任)	(注3)	17
取締役	ADCシステム 統括部長	小平 尚	昭和46年 9月26日生	平成15年9月 当社 入社 平成16年5月 同 経営企画室マネージャー 平成19年5月 同 営業本部海外営業部執行役員 平成21年5月 同 ADCシステム統括部執行役員統括部長 平成21年7月 同 取締役ADCシステム統括部長(現任)	(注3)	25
取締役		村上 浩	昭和37年 4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年4月 株式会社マースエンジニアリング入社 平成10年6月 同 取締役(現任)管理本部総務部長 平成14年4月 同 関連会社担当(現任) 株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長 (現任) 平成22年7月 当社 取締役(予定)	(注4)	
常勤監査役		岡田 璋司	昭和18年 5月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成11年7月 株式会社東研アイ・ディーシステム代表取締役 平成19年5月 当社 サプライ営業部顧問 平成20年7月 同 常勤監査役(現任)	(注5)	32
監査役		田中 俊充	昭和16年 4月18日生	昭和51年3月 弁護士登録 昭和54年4月 田中俊充法律事務所開設 平成15年7月 当社 監査役(現任)	(注6)	38
監査役		長尾 武典	昭和12年 12月8日生	昭和35年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和54年4月 同 営業管理部営業総務課長 平成元年4月 同 法人本部 特別法人部長 平成8年4月 同 理事 平成12年6月 日本ギア工業株式会社 取締役社長 平成17年7月 有限会社ユーテック 代表取締役(現任) 平成17年10月 当社 仮監査役 平成18年1月 同 監査役(現任)	(注5)	
計						1,117

- (注) 1 取締役村上浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役田中俊充及び長尾武典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役小平尚は、取締役会長小平学の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する具体的な理由

イ．企業統治体制の概要

当社は、急激な経営環境の変化に迅速かつ確に対応すべく、スピーディーな意思決定と経営の透明性及び健全性の維持・向上を経営の基本方針としております。そのため、体制面では、取締役会を重要な意思決定機関と位置付け、取締役間の緊密な意思疎通並びに機動的な意思決定が行えるよう少人数構成の取締役会としております。

ロ．当該体制を採用する具体的な理由

当社は、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

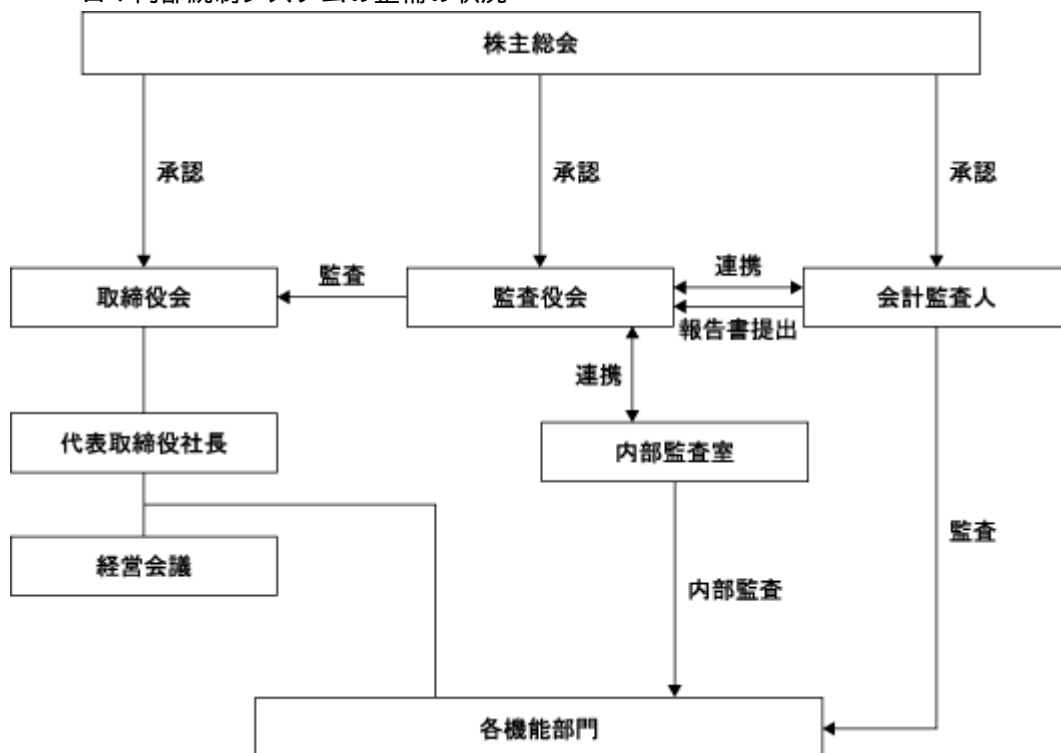
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。

当社取締役会は、本有価証券報告書提出日現在において社外取締役2名を含む7名の取締役で構成されております。当社監査役会は、本有価証券報告書提出日現在において社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会及びその他重要な社内会議にも随時出席し、適宜、意見の表明を行っております。企業倫理及び法令遵守のため、監査役は内部統制システムの整備、運用の状況についての監査を重点監査事項としております。

ロ．内部統制システムの整備の状況



当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」につき、以下のとおり決議いたしました。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、当社諸規程に従い経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

(2) 取締役の職務執行は、法令、「監査役監査規程」に定める監査役権限により監査役の監査を受ける。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「内部通報規程」に従いその運用を行うこととする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」及び「機密文書保持規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において経営に関する重要事項を審議、決定する。

(2) 定例取締役会は月1回開催することを原則とし、法令に従った開催等、適宜臨時にこれを開催する。

(3) 取締役の職務分担、業務執行に関する権限ならびに指揮、報告系統については、「組織規程」、「業務分掌規程」ならびに「職務権限規程」に従い適正かつ効率的に行う。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に関する法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取締役会に報告する。

(2) 内部監査室は、「内部監査規程」に従い監査計画を立案し、使用人の職務執行の監査を実施する。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「内部通報規程」に従いその運用を行うこととする。

6．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に従い重要案件の報告等を受け、適宜、グループ各社に対する指導管理を行う。

(2) 当社監査役及び内部監査室は、グループ各社の監査役との連絡会を定期的に開催し、業務の適正を確保するための意見交換を行う。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は、必要に応じて専任または兼任の使用人を置くこととする。

(2) 当該使用者が監査役職務の補助を行う範囲内にあつては、その指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

(3) 当該使用者の任命、異動、評価、懲戒等は、取締役が事前に監査役と協議して行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、会社を介在させることなく会計監査人と協議、意見交換を行うことができ、これを会社に報告する必要はない。

(3) 監査役は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営方針、経営上の重要な課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) 監査役は、取締役会はもとより社内の重要な会議に出席して意見を述べることができ、取締役及び使用人から監査に必要な情報を聴取することができる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室2名体制で、主に社内各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているかを監査しております。

監査役会、内部監査室は、上記「口. 内部統制システムの整備の状況」の図表に示すとおり、互いに連携を図ることが可能な体制となっております。必要に応じて情報、意見交換を行うほか、効果的な監査業務の遂行のため、共同で監査を実施することもあります。

また、内部統制実施部門から内部統制実施結果報告を受けるとともに、独立的に行ったモニタリングを内部統制実施部門に報告するなど、内部統制実施部門との連携をとっております。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。具体的な連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクに基づく被害の最小化を図るためリスク管理に関連する諸規程を整備し、より実効性を得られるリスク管理体制を整えております。従業員等が国内外の法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを目的とし、コンプライアンス規程を制定しております。内部通報に関する規程を制定し、社内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の本有価証券報告書提出日現在における社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。なお、平成22年7月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、社外取締役は1名、社外監査役は2名となる予定であります。

社外取締役は、経営等に係る豊富な経験や専門的な知識により、当社の経営に対する独立的な立場から当社の監督機能を強化していただくと考え、選任しております。社外取締役は、社外の視点から経営活動を監督し、経営環境の変化への対応、経営上の問題点などについて、取締役会において積極的に意見を表明しております。社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

社外監査役の1名は会社経営者であり、会社経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をしていただくと考え、選任しております。また、もう1名は弁護士であり、弁護士としての専門分野に関する幅広い経験、見識を有しており、法令遵守状況の監査を強化していただくと考え、選任しております。社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

社外取締役および社外監査役は、内部統制実施部門、内部監査室および会計監査人とも適宜連携をとり、効果的な監督、監査業務の遂行を行っており、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすことにより、当社のコーポレートガバナンスは強化されるものと判断しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,190	46,190				6
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840				1
社外役員	9,600	9,600				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で定められた上限の範囲でそれぞれ協議・検討して決定しており、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

なお、取締役の報酬限度額は月額15,000千円以内、監査役の報酬限度額は月額2,000千円以内として株主総会の決議で定められております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,966千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるもののうち上場株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダイフク	3,544	2,505	営業取引の維持強化目的
(株)横浜銀行	268	131	情報収集目的

会計監査の状況

当社は会計監査人として、平成21年7月29日開催の第39回定時株主総会において、新たに監査法人和宏事務所を選任しております。会計監査人は、監査役会、各監査役と緊密に連携を図りながら、監査計画の立案から期中の監査、そして決算監査報告までを滞りなく実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	高木 快雄	監査法人和宏事務所
業務執行社員	大嶋 豊	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行しうることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年10月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		20,000	
連結子会社				
計	30,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表については、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第39期連結会計年度の連結財務諸表及び第39期事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

第40期連結会計年度の連結財務諸表及び第40期事業年度の財務諸表 監査法人和宏事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人和宏事務所

退任する監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年7月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年7月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります「霞が関監査法人」は、平成21年7月29日に開催の定時株主総会終結時をもって任期満了により退任されましたので、「監査法人和宏事務所」を当社の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

なお、金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の訂正後の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の訂正後の財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の訂正後の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の訂正後の財務諸表については、監査法人和宏事務所により監査を受け、その監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 774,529	2 795,035
受取手形及び売掛金	5 1,305,752	1,497,128
商品及び製品	715,502	639,192
仕掛品	344,336	334,746
原材料及び貯蔵品	260,809	155,499
繰延税金資産	1,731	642
その他	51,793	49,033
貸倒引当金	8,832	7,817
流動資産合計	3,445,623	3,463,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,137,230	2 1,138,447
減価償却累計額	668,545	699,353
建物及び構築物(純額)	468,684	439,093
機械装置及び運搬具	30,488	31,362
減価償却累計額	28,616	27,321
機械装置及び運搬具(純額)	1,872	4,041
土地	2 606,047	2 606,047
その他	629,500	685,782
減価償却累計額	559,086	587,492
その他(純額)	70,413	98,289
有形固定資産合計	1,147,017	1,147,471
無形固定資産		
のれん	4 20,220	4 14,130
その他	59,269	42,571
無形固定資産合計	79,489	56,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1 62,453	1 45,738
長期貸付金	3,764	3,132
長期滞留債権	68,715	66,100
その他	122,632	107,931
貸倒引当金	33,890	33,286
投資その他の資産合計	223,675	189,615
固定資産合計	1,450,182	1,393,788
資産合計	4,895,806	4,857,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,063	1,347,988
短期借入金	2 1,817,276	2 1,630,816
未払法人税等	31,674	20,550
その他	117,581	144,237
流動負債合計	3,201,594	3,143,593
固定負債		
長期借入金	2 485,092	2 296,076
退職給付引当金	95,968	-
繰延税金負債	-	975
その他	-	51,566
固定負債合計	581,060	348,617
負債合計	3,782,655	3,492,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,200	1,312,900
資本剰余金	994,200	727,803
利益剰余金	813,308	471,748
自己株式	208,285	208,285
株主資本合計	1,106,806	1,360,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	2
為替換算調整勘定	7,328	2,210
評価・換算差額等合計	5,293	2,213
少数株主持分	1,050	2,153
純資産合計	1,113,150	1,365,037
負債純資産合計	4,895,806	4,857,248

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	4,219,190	3,878,910
売上原価	¹ 2,843,320	¹ 2,485,934
売上総利益	1,375,869	1,392,976
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,808,468	^{2, 3} 1,407,098
営業損失()	432,598	14,122
営業外収益		
受取利息	1,237	558
受取配当金	2,832	861
保険解約返戻金	5,771	-
その他	3,711	4,758
営業外収益合計	13,554	6,178
営業外費用		
支払利息	59,809	53,153
支払手数料	-	14,500
株式交付費	-	2,110
為替差損	7,899	4,775
手形売却損	1,959	-
売上債権売却損	-	8,324
事務所移転費用	7,048	-
その他	589	2,233
営業外費用合計	77,305	85,098
経常損失()	496,349	93,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,042	1,127
受取弁済金	⁴ 78,170	-
固定資産売却益	-	⁷ 477
投資有価証券売却益	-	9,102
退職給付制度改定益	-	19,021
特別利益合計	81,213	29,728
特別損失		
減損損失	⁵ 102,229	-
固定資産売却損	⁶ 596	-
投資有価証券評価損	41,910	-
ゴルフ会員権評価損	6,600	-
子会社整理損	-	20,197
特別損失合計	151,336	20,197
税金等調整前当期純損失()	566,472	83,510
法人税、住民税及び事業税	33,272	17,835
法人税等調整額	<u>7</u>	1,086
法人税等合計	33,265	18,921
少数株主利益又は少数株主損失()	3,860	1,102
当期純損失()	595,876	103,535

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,134,200
当期変動額		
新株の発行	-	178,700
当期変動額合計	-	178,700
当期末残高	1,134,200	1,312,900
資本剰余金		
前期末残高	994,200	994,200
当期変動額		
新株の発行	-	178,700
欠損填補	-	445,096
当期変動額合計	-	266,396
当期末残高	994,200	727,803
利益剰余金		
前期末残高	215,493	813,308
当期変動額		
当期純損失()	595,876	103,535
欠損填補	-	445,096
連結範囲の変動	1,938	-
当期変動額合計	597,815	341,560
当期末残高	813,308	471,748
自己株式		
前期末残高	208,285	208,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	208,285	208,285
株主資本合計		
前期末残高	1,704,621	1,106,806
当期変動額		
新株の発行	-	357,400
当期純損失()	595,876	103,535
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	1,938	-
当期変動額合計	597,815	253,864
当期末残高	1,106,806	1,360,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,693	2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,659	2,037
当期変動額合計	16,659	2,037
当期末残高	2,034	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,770	7,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,557	5,117
当期変動額合計	3,557	5,117
当期末残高	7,328	2,210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,923	5,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,216	3,080
当期変動額合計	20,216	3,080
当期末残高	5,293	2,213
少数株主持分		
前期末残高	7,846	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,795	1,102
当期変動額合計	6,795	1,102
当期末残高	1,050	2,153
純資産合計		
前期末残高	1,697,544	1,113,150
当期変動額		
新株の発行	-	357,400
当期純損失（ ）	595,876	103,535
連結範囲の変動	1,938	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,421	1,977
当期変動額合計	584,393	251,887
当期末残高	1,113,150	1,365,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	566,472	83,510
減価償却費	116,982	83,803
減損損失	102,229	-
のれん償却額	7,693	6,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,812	1,619
受取利息及び受取配当金	4,070	1,419
支払利息	59,809	53,153
売上債権の増減額(は増加)	1,271,561	210,717
たな卸資産の増減額(は増加)	136,898	178,310
仕入債務の増減額(は減少)	874,132	138,311
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,781	95,968
有形固定資産売却損益(は益)	-	477
投資有価証券評価損益(は益)	41,910	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,102
子会社整理損	-	20,197
ゴルフ会員権評価損	6,600	-
その他	86,764	72,517
小計	239,214	149,568
利息及び配当金の受取額	4,106	781
利息の支払額	58,137	53,378
法人税等の支払額	20,923	30,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,261	66,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,093	72,616
有形固定資産の取得による支出	71,136	71,096
有形固定資産の売却による収入	514	1,206
投資有価証券の取得による支出	8,376	1,286
投資有価証券の売却による収入	-	30,116
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	3,364	3,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 279
子会社株式の取得による支出	1,000	-
その他	5,682	10,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,224	45,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	193,000	35,200
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	414,817	340,276
社債の償還による支出	40,000	-
株式の発行による収入	-	357,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,182	18,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,815	625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,035	93,122
現金及び現金同等物の期首残高	411,133	573,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,557	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 573,726	1 666,848

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数	<p>子会社 6 社を連結しております。 連結子会社の名称 東研 X 線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V. 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった東研(上海)電子貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社 5 社を連結しております。 連結子会社の名称 東研 X 線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司 従来、連結子会社であったTohken Europe B.V.は、事業整理に伴い支配権を喪失したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称	<p>日東研科技股? 有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 2 社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東研 X 線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は 2月28日、Tohken Europe B.V.及び株式会社ニヒコの決算日は 3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。東研(上海)電子貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東研 X 線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は 2月28日、株式会社ニヒコの決算日は 3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。東研(上海)電子貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として旧定率法によっております。ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。 なお、制度改定に伴う清算未払金は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、金額が少額な場合を除き 5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ793,409千円、384,914千円、277,554千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は554千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度324千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度692千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度より売掛金売却損と合算して「売上債権売却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度における手形売却損及び売掛金売却損の金額は、それぞれ3,037千円及び5,287千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 35,057千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 50,010千円</p> <p>建物 345,586千円</p> <p>土地 574,212千円</p> <p>計 969,808千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,267,000千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 498,968千円</p> <p>3 受取手形割引高 153,048千円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 20,868千円</p> <p>負ののれん 648千円</p> <p>差引 20,220千円</p> <p>5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を、事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 1,269千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 35,057千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 110,125千円</p> <p>建物 329,585千円</p> <p>土地 574,212千円</p> <p>計 1,013,924千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,441,800千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 403,292千円</p> <p>3 受取手形割引高 158,010千円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 14,616千円</p> <p>負ののれん 486千円</p> <p>差引 14,130千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 47,953千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料諸手当 847,671千円</p> <p>研究開発費 360,308千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、360,308千円であります。</p> <p>4 受取弁済金</p> <p>当社の元従業員による商品等の不正流用に関する金額について、当該元従業員より弁済を受けており、当該弁済額を受取弁済金として計上しております。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料諸手当 680,123千円</p> <p>研究開発費 267,003千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、267,003千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。					
用途	種類	場所	金額(千円)		
事業用資産	工具、器具及び備品 他	東京都調布市 他	96,769		
その他	のれん		5,460		
合計			102,229		
<p>(経緯)</p> <p>当社グループを取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんにつきましては、連結子会社であるTohken Europe B.V.の株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 596千円</p>				<p>7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 477千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000			7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000	3,574,000		11,500,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、第三者割当増資による増加3,574,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年 4月30日現在 現金及び預金勘定 774,529千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,803千円 現金及び現金同等物 573,726千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成22年 4月30日現在 現金及び預金勘定 795,035千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,186千円 現金及び現金同等物 666,848千円 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 Tohken Europe B.V.(平成22年 3月31日現在) 流動資産 19,791千円 固定資産 1,428千円 資産合計 21,220千円 流動負債 59,702千円 固定負債 0千円 負債合計 59,702千円 Tohken Europe B.V.株式の売却価額 0千円 Tohken Europe B.V.の 現金及び現金同等物 279千円 差引: Tohken Europe B.V. 売却による支出 279千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	146,159	69,617	76,541	工具、器具及び 備品	146,159	94,523	51,636
ソフトウェア	31,331	8,234	23,096	ソフトウェア	31,331	14,501	16,830
合計	177,491	77,852	99,638	合計	177,491	109,024	68,466
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,171千円	1年以内			25,101千円
1年超			68,466千円	1年超			43,365千円
計			99,638千円	計			68,466千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,171千円	支払リース料			31,171千円
減価償却費相当額			31,171千円	減価償却費相当額			31,171千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金につ
いては安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する
ために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち上
場株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は主として運転資金のため
のものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と管理部門とが主要な取引先の状況
を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による
回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券のうち上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	795,035	795,035	
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,128		
貸倒引当金	7,026		
	1,490,101	1,490,101	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,352	8,352	
(4) 長期貸付金（ ）	4,124	4,124	
(5) 長期滞留債権	66,100		
貸倒引当金	33,211		
	32,889	32,663	225
資産計	2,330,501	2,330,276	225
(1) 支払手形及び買掛金	1,347,988	1,347,988	
(2) 短期借入金	1,441,800	1,441,800	
(3) 未払法人税等	20,550	20,550	
(4) 長期借入金（ ）	485,092	478,758	6,333
負債計	3,295,431	3,289,097	6,333
デリバティブ取引			

（ ）1年内回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期滞留債権

長期滞留債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	795,035					
受取手形及び売掛金	1,497,128					
長期貸付金	992	992	340	240	240	1,320
長期滞留債権	22,061	12,000	12,000	12,000	8,039	

(注4) 長期借入金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	69,944	25,360	44,584
合計	69,944	25,360	44,584

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,035千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,714	3,394	2,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,637	3,461	824
合計	8,352	6,856	1,495

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30,116	9,102	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 取引状況に関する事項

(1)取引の内容、利用目的及び取組方針

当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社グループは全てヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。

(2)取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3)取引に係る管理体制

取引の実施にあたっては、社内規程に従い、担当部署が稟議を起案し、社長の決裁を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年 4月より一部採用していましたが、平成 2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)

年金資産の額	194,286,990千円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円
差引額	31,868,646千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年 4月30日現在)

0.34739%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円から別途積立金22,161,943千円及び当年度不足金30,765,198千円を控除した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

退職給付債務に関する事項(平成21年 4月30日)

退職給付債務	353,070千円
年金資産	257,101千円
退職給付引当金	95,968千円

退職給付費用に関する事項(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

退職給付費用	68,575千円
--------	----------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成21年 4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	591,471千円
----------------	-----------

退職給付費用に関する事項(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

費用認識した拠出額	34,409千円
-----------	----------

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けておりましたが、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	165,146,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円
差引額	38,056,238千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年4月30日現在)

0.33275%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金16,587,946千円が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 制度移行

平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行により、当連結会計年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。

なお、制度改定に伴う清算未払金60,160千円は、流動負債の「その他」に8,594千円及び固定負債の「その他」に51,566千円を含めております。

退職給付費用に関する事項(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

費用認識した拠出額

適格年金制度	16,450千円
確定拠出制度	6,737千円

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成22年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	623,743千円
----------------	-----------

退職給付費用に関する事項(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

費用認識した拠出額	28,408千円
-----------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、従業員 90名 子会社株式会社東研アイ・ディシステム取締役 1名、従業員 2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役 2名、従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株(注1)
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月2日 ～平成20年8月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数(注)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	207,000株	167,000株
権利確定		
権利行使		
失効	207,000株	10,000株
未行使残		157,000株

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利行使価格	648円(注)	861円(注)
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ~平成22年7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数(注)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	157,000株
権利確定	
権利行使	
失効	2,000株
未行使残	155,000株

(注) 当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利行使価格	861円(注)
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>167,443千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td>107,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>58,718千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td>41,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>455,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>454,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td>1,731千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 1,731千円</p>	繰越欠損金	167,443千円	たな卸資産評価	107,726千円	関係会社整理損	58,718千円	固定資産減損	41,341千円	退職給付引当金	39,049千円	貸倒引当金	29,809千円	その他	11,705千円	繰延税金資産 小計	455,794千円	評価性引当額	454,063千円	繰延税金資産 計	1,731千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>354,066千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>37,218千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td>30,558千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td>46,891千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>498,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>497,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td>642千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td>975千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 642千円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 975千円</p>	繰越欠損金	354,066千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	たな卸資産評価	46,891千円	貸倒引当金	20,000千円	その他	9,648千円	繰延税金資産 小計	498,383千円	評価性引当額	497,740千円	繰延税金資産 計	642千円	その他有価証券評価差額金	975千円	繰延税金負債 計	975千円
繰越欠損金	167,443千円																																										
たな卸資産評価	107,726千円																																										
関係会社整理損	58,718千円																																										
固定資産減損	41,341千円																																										
退職給付引当金	39,049千円																																										
貸倒引当金	29,809千円																																										
その他	11,705千円																																										
繰延税金資産 小計	455,794千円																																										
評価性引当額	454,063千円																																										
繰延税金資産 計	1,731千円																																										
繰越欠損金	354,066千円																																										
関係会社株式評価損	37,218千円																																										
固定資産減損	30,558千円																																										
たな卸資産評価	46,891千円																																										
貸倒引当金	20,000千円																																										
その他	9,648千円																																										
繰延税金資産 小計	498,383千円																																										
評価性引当額	497,740千円																																										
繰延税金資産 計	642千円																																										
その他有価証券評価差額金	975千円																																										
繰延税金負債 計	975千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,345,223	580,545	293,421	4,219,190		4,219,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,345,223	580,545	293,421	4,219,190	()	4,219,190
営業費用	3,560,571	779,687	311,530	4,651,788	()	4,651,788
営業損失()	215,347	199,141	18,109	432,598		432,598
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,952,090	1,059,792	126,493	4,138,376	757,430	4,895,806
減価償却費	100,964	15,235	783	116,982		116,982
減損損失	5,460	96,769		102,229		102,229
資本的支出	83,220	12,015		95,236		95,236

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,125,744	516,045	237,120	3,878,910		3,878,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,125,744	516,045	237,120	3,878,910	()	3,878,910
営業費用	3,052,116	585,976	254,940	3,893,033	()	3,893,033
営業利益又は営業損失()	73,627	69,930	17,819	14,122		14,122
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,800,607	1,126,340	146,729	4,073,677	783,570	4,857,248
減価償却費	78,303	5,332	166	83,803		83,803
資本的支出	47,525	21,840		69,366		69,366

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業.....バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業.....産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等

(3) その他の事業 / 半導体関連事業.....半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は757,430千円、当連結会計年度は783,570千円であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 従来の「その他の事業」は当該事業区分の割合が増加し、今後もその傾向が予想されるため「半導体関連事業」に名称変更しております。なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)マイクロテック (2)	千葉県 船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有) 直接 0.1	当社製品の販売 同社商品の購入	製品の売上 (1)	5,736	売掛金	1,781
							商品の仕入 (1)	1,204	支払手形	516

(注) 1 取引金額については消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 各取引については、一般的取引条件によっております。

(2) 当社の取締役会長小平学の近親者小平宏及び小平敬子が議決権の76%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Tohken Europe B.V.	オランダ	450千 ユーロ	バーコード システムの 販売及びソ フトウェア の開発			債権放棄 (1)	65,774		

- (注) 1 取引金額については消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)債権放棄は子会社整理に伴うものです。
3 上記以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1株当たり純資産額	147円38銭	122円57銭
1株当たり当期純損失金額()	78円97銭	11円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (平成22年 4月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,113,150	1,365,037
普通株式に係る純資産額(千円)	1,112,099	1,362,884
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,050	2,153
普通株式の発行済株式数(千株)	7,926	11,500
普通株式の自己株式数(千株)	380	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,545	11,119

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	595,876	103,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	595,876	103,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,545	8,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月26日 (新株予約権157個) 詳細については、第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月26日 (新株予約権155個) 詳細については、第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社は、平成21年7月29日開催の第39期定時株主総会において、下記のとおり準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損補填のため、また、今後の財務戦略における柔軟性及び機動性を確保することを目的として会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取り崩し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 準備金の額の減少

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 445,096,321円

利益準備金 44,392,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

繰越利益剰余金 44,392,000円

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、次のとおりその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 445,096,321円

4. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成21年7月29日

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,477,000	1,441,800	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	340,276	189,016	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	485,092	296,076	2.5	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,302,368	1,926,892		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,126	97,800	29,150	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第2四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第3四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第4四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高 (千円)	801,872	1,067,920	739,531	1,269,586
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	136,024	42,094	114,747	125,165
四半期純利益金額又は 四半期 純損失金額() (千円)	142,216	38,282	120,786	121,185
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	18.85	5.07	13.33	10.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,451	1,705,200
受取手形	232,998	136,814
売掛金	1,033,294	1,300,138
商品及び製品	712,228	634,545
仕掛品	344,336	334,746
原材料及び貯蔵品	260,809	155,499
前渡金	5,446	1,008
前払費用	28,003	39,201
その他	36,538	12,631
貸倒引当金	8,612	7,367
流動資産合計	3,309,494	3,312,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,361	1,110,578
減価償却累計額	641,659	671,222
建物(純額)	468,702	439,356
構築物	31,869	31,869
減価償却累計額	26,886	28,131
構築物(純額)	5,983	3,738
機械及び装置	28,003	28,003
減価償却累計額	26,876	27,198
機械及び装置(純額)	1,127	805
車両運搬具	-	3,359
減価償却累計額	-	122
車両運搬具(純額)	-	3,237
工具、器具及び備品	614,739	657,440
減価償却累計額	554,156	583,630
工具、器具及び備品(純額)	60,583	73,810
土地	1,606,047	1,606,047
有形固定資産合計	1,136,441	1,122,992
無形固定資産		
借地権	11,259	11,259
ソフトウェア	43,815	26,582
電話加入権	4,680	4,680
無形固定資産合計	59,754	42,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611	4,966
関係会社株式	217,251	196,237
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	3,764	3,132
関係会社長期貸付金	29,000	6,000
長期前払費用	62	51
敷金及び保証金	88,856	73,280
会員権	14,600	14,600
長期滞留債権	67,733	66,100
その他	15,704	16,618
貸倒引当金	64,850	42,275
投資その他の資産合計	375,793	338,772
固定資産合計	1,571,989	1,504,285
資産合計	4,881,484	4,816,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,410	501,946
買掛金	583,170	791,748
短期借入金	1,477,000	1,441,800
1年内返済予定の長期借入金	340,276	189,016
未払金	57,986	57,685
未払法人税等	32,160	17,638
未払消費税等	11,140	23,240
未払費用	31,102	30,330
預り金	6,819	5,499
流動負債合計	3,151,066	3,058,905
固定負債		
長期借入金	485,092	296,076
退職給付引当金	95,968	-
その他	-	51,566
固定負債合計	581,060	347,642
負債合計	3,732,126	3,406,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,200	1,312,900
資本剰余金		
資本準備金	994,200	727,803
資本剰余金合計	994,200	727,803
利益剰余金		
利益準備金	44,392	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	813,114	420,920
利益剰余金合計	768,722	420,920
自己株式	208,285	208,285
株主資本合計	1,151,392	1,411,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,341
評価・換算差額等合計	2,034	1,341
純資産合計	1,149,357	1,410,156
負債純資産合計	4,881,484	4,816,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
製品売上高	1,323,055	1,588,773
商品売上高	2,516,458	2,040,903
売上高合計	3,839,514	3,629,676
売上原価		
製品期首たな卸高	521,671	449,378
当期製品製造原価	735,936	812,686
合計	1,257,608	1,262,065
製品他勘定振替高	3 255	3 11,951
製品期末たな卸高	449,378	315,581
製品売上原価	807,974	934,532
商品期首たな卸高	253,564	262,849
当期商品仕入高	1,775,072	1,469,397
合計	2,028,637	1,732,247
商品他勘定振替高	-	3 11,570
商品期末たな卸高	262,849	318,963
商品売上原価	1,765,787	1,401,713
売上原価合計	2 2,573,762	2 2,336,246
売上総利益	1,265,751	1,293,430
販売費及び一般管理費	4, 5 1,649,055	4, 5 1,292,064
営業利益又は営業損失 ()	383,304	1,365
営業外収益		
受取利息	1 1,593	498
受取配当金	2,695	830
受取家賃	1 1,200	1 1,200
保険解約返戻金	5,771	-
関係会社経営指導料	7,200	5,800
その他	3,619	1,584
営業外収益合計	22,080	9,912
営業外費用		
支払利息	58,657	52,633
社債利息	170	-
支払手数料	-	14,500
株式交付費	-	2,110
為替差損	6,247	1,532
手形売却損	1,959	-
売上債権売却損	-	8,175
事務所移転費用	7,048	-
その他	516	1,344
営業外費用合計	74,598	80,296
経常損失 ()	435,822	69,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,490	1,357
受取弁済金	6,78,170	-
投資有価証券売却益	-	9,102
退職給付制度改定益	-	19,021
特別利益合計	80,661	29,481
特別損失		
減損損失	7,96,769	-
投資有価証券評価損	41,685	-
関係会社株式評価損	45,685	-
ゴルフ会員権評価損	6,600	-
子会社整理損	-	42,378
貸倒引当金繰入額	31,450	933
特別損失合計	222,191	43,312
税引前当期純損失()	<u>577,353</u>	<u>82,848</u>
法人税、住民税及び事業税	30,190	14,445
当期純損失()	<u>607,543</u>	<u>97,294</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	486,392	60.8	601,503	70.7
労務費		157,731	19.7	134,590	15.8
外注加工費		60,169	7.5	38,103	4.5
経費		95,944	12.0	76,696	9.0
当期総製造費用		800,238	100.0	850,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		384,914		344,336	
合計		1,185,153		1,195,230	
他勘定振替高	2	104,880		47,797	
期末仕掛品たな卸高		344,336		334,746	
当期製品製造原価		735,936		812,686	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(原価計算の方法) 組別総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 47,054千円 旅費交通費 9,266千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 37,454千円 旅費交通費 8,680千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 69,241千円 販売費及び一般管理費 35,638千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 30,839千円 固定資産 16,958千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,134,200
当期変動額		
新株の発行	-	178,700
当期変動額合計	-	178,700
当期末残高	1,134,200	1,312,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	994,200	994,200
当期変動額		
新株の発行	-	178,700
資本準備金の取崩	-	445,096
当期変動額合計	-	266,396
当期末残高	994,200	727,803
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	445,096
欠損填補	-	445,096
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	994,200	994,200
当期変動額		
新株の発行	-	178,700
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	445,096
当期変動額合計	-	266,396
当期末残高	994,200	727,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,392	44,392
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	44,392
当期変動額合計	-	44,392
当期末残高	44,392	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	420,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	420,000	-
当期変動額合計	420,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	625,571	813,114
当期変動額		
当期純損失()	607,543	97,294
欠損填補	-	445,096
利益準備金の取崩	-	44,392
別途積立金の取崩	420,000	-
当期変動額合計	187,543	392,194
当期末残高	813,114	420,920
利益剰余金合計		
前期末残高	161,179	768,722
当期変動額		
当期純損失()	607,543	97,294
欠損填補	-	445,096
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	607,543	347,802
当期末残高	768,722	420,920
自己株式		
前期末残高	208,285	208,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	208,285	208,285
株主資本合計		
前期末残高	1,758,935	1,151,392
当期変動額		
新株の発行	-	357,400
当期純損失()	607,543	97,294
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	607,543	260,105
当期末残高	1,151,392	1,411,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,143	2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,108	692
当期変動額合計	18,108	692
当期末残高	2,034	1,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,143	2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,108	692
当期変動額合計	18,108	692
当期末残高	2,034	1,341
純資産合計		
前期末残高	1,738,792	1,149,357
当期変動額		
新株の発行	-	357,400
当期純損失（ ）	607,543	97,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,108	692
当期変動額合計	589,434	260,798
当期末残高	1,149,357	1,410,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 月次移動平均法によっております。 商品・原材料 移動平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。 なお、制度改定に伴う清算未払金は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険解約返戻金」は554千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度324千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当事業年度692千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度より売掛金売却損と合算して「売上債権売却損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における手形売却損及び売掛金売却損の金額は、それぞれ3,037千円及び5,137千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,010千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">345,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">969,808千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,267,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">498,968千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 153,048千円</p>	定期預金	50,010千円	建物	345,586千円	土地	574,212千円	計	969,808千円	短期借入金	1,267,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	498,968千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,125千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">329,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,013,924千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,441,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">403,292千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 158,010千円</p>	定期預金	110,125千円	建物	329,585千円	土地	574,212千円	計	1,013,924千円	短期借入金	1,441,800千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	403,292千円
定期預金	50,010千円																								
建物	345,586千円																								
土地	574,212千円																								
計	969,808千円																								
短期借入金	1,267,000千円																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	498,968千円																								
定期預金	110,125千円																								
建物	329,585千円																								
土地	574,212千円																								
計	1,013,924千円																								
短期借入金	1,441,800千円																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	403,292千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,218千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	619千円	売上原価	47,218千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円
受取家賃	1,200千円								
受取利息	619千円								
売上原価	47,218千円								
受取家賃	1,200千円								

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																									
<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>201千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255千円</td> </tr> </table>		販売費及び一般管理費	201千円	その他	54千円	計	255千円	<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,357千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,951千円</td> </tr> </table> <p>商品</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,566千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,570千円</td> </tr> </table>		固定資産	11,357千円	販売費及び一般管理費	593千円	計	11,951千円	固定資産	11,566千円	販売費及び一般管理費	3千円	計	11,570千円						
販売費及び一般管理費	201千円																										
その他	54千円																										
計	255千円																										
固定資産	11,357千円																										
販売費及び一般管理費	593千円																										
計	11,951千円																										
固定資産	11,566千円																										
販売費及び一般管理費	3千円																										
計	11,570千円																										
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>721,796千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>96,026千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>360,308千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>111,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td>80,353千円</td> </tr> </table>		給与諸手当	721,796千円	旅費交通費	96,026千円	研究開発費	360,308千円	賃借料	111,921千円	減価償却費	24,045千円	支払手数料及び支払報酬	80,353千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>589,927千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>73,703千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>267,003千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>95,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td>53,342千円</td> </tr> </table>		給与諸手当	589,927千円	旅費交通費	73,703千円	研究開発費	267,003千円	賃借料	95,974千円	減価償却費	21,124千円	支払手数料及び支払報酬	53,342千円
給与諸手当	721,796千円																										
旅費交通費	96,026千円																										
研究開発費	360,308千円																										
賃借料	111,921千円																										
減価償却費	24,045千円																										
支払手数料及び支払報酬	80,353千円																										
給与諸手当	589,927千円																										
旅費交通費	73,703千円																										
研究開発費	267,003千円																										
賃借料	95,974千円																										
減価償却費	21,124千円																										
支払手数料及び支払報酬	53,342千円																										
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、360,308千円であります。</p>		<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、267,003千円であります。</p>																									
<p>6 受取弁済金</p> <p>当社の元従業員による商品等の不正流用に関する金額について、当該元従業員より弁済を受けており、当該弁済額を受取弁済金として計上しております。</p>																											
<p>7 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																											
用途	種類	場所	金額(千円)																								
事業用資産	工具、器具及び備品 他	東京都調布市 他	96,769																								
<p>(経緯)</p> <p>当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。</p>																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	43,763	16,172	27,590	工具、器具及び 備品	43,763	24,770	18,993
ソフトウェア	31,331	8,234	23,096	ソフトウェア	31,331	14,501	16,830
合計	75,095	24,407	50,687	合計	75,095	39,271	35,823
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,863千円	1年以内			14,183千円
1年超			35,823千円	1年超			21,640千円
計			50,687千円	計			35,823千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,863千円	支払リース料			14,863千円
減価償却費相当額			14,863千円	減価償却費相当額			14,863千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,180千円 関連会社株式35,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 165,715千円</p> <p>たな卸資産評価 107,726千円</p> <p>関係会社整理損 58,718千円</p> <p>固定資産減損 41,341千円</p> <p>退職給付引当金 39,049千円</p> <p>貸倒引当金 29,809千円</p> <p>その他 11,701千円</p> <p>繰延税金資産 小計 454,063千円</p> <p>評価性引当額 454,063千円</p> <p>繰延税金資産 計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 311,629千円</p> <p>関係会社株式評価損 37,218千円</p> <p>固定資産減損 30,558千円</p> <p>たな卸資産評価 46,891千円</p> <p>貸倒引当金 20,000千円</p> <p>その他 9,535千円</p> <p>繰延税金資産 小計 455,833千円</p> <p>評価性引当額 455,833千円</p> <p>繰延税金資産 計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年4月30日)及び当事業年度(平成22年4月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額	152円32銭	126円82銭
1株当たり当期純損失金額()	80円52銭	11円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,149,357	1,410,156
普通株式に係る純資産額(千円)	1,149,357	1,410,156
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,926	11,500
普通株式の自己株式数(千株)	380	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,545	11,119

2 1 株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	607,543	97,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	607,543	97,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,545	8,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 7月26日 (新株予約権157個) 詳細については、第 4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 7月26日 (新株予約権155個) 詳細については、第 4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

当社は、平成21年 7月29日開催の第39期定時株主総会において、下記のとおり準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損補填のため、また、今後の財務戦略における柔軟性及び機動性を確保することを目的として会社法第448条第 1 項に基づき、次のとおり、資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取り崩し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 準備金の額の減少

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 445,096,321円

利益準備金 44,392,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

繰越利益剰余金 44,392,000円

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、次のとおりその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 445,096,321円

4. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成21年7月29日

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ダイフク	3,544	2,505
		HYUNAM BARSYS CO.,LTD.	50,000	2,328
		株式会社横浜銀行	268	131
計		53,812	4,966	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,105,361	1,217		1,106,578	671,222	29,563	435,355
構築物	31,869			31,869	28,131	1,244	3,738
機械及び装置	28,003			28,003	27,198	322	804
車両運搬具		3,359		3,359	122	122	3,236
工具、器具及び備品	614,739	43,299	598	657,440	583,630	30,056	73,809
土地	606,047			606,047			606,047
有形固定資産計	2,386,020	47,876	598	2,433,298	1,310,306	61,309	1,122,992
無形固定資産							
借地権	11,259			11,259			11,259
ソフトウェア	69,839	2,381	2,019	70,200	43,618	19,614	26,582
電話加入権	4,680			4,680			4,680
無形固定資産計	85,778	2,381	2,019	86,139	43,618	19,614	42,521
長期前払費用	204			204	152	10	51
繰延資産							
株式交付費		2,110				2,110	
繰延資産計		2,110				2,110	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	73,462	8,329	23,395	8,753	49,642

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,291
預金の種類	
当座預金	570,937
普通預金	2,212
定期預金	128,186
その他	1,571
計	702,908
合計	705,200

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	94,262
株式会社システムランナー	7,354
株式会社コーシンインテックス	3,269
株式会社たけびし	3,006
日本電計株式会社	1,643
その他	27,278
合計	136,814

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	52,407
" 6月 "	48,123
" 7月 "	3,804
" 8月 "	14,547
" 9月 "	12,556
" 10月以降満期	5,374
合計	136,814

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通フロンテック株式会社	279,818
三洋電機株式会社	194,308
千代田工販株式会社	45,185
東研(上海)電子貿易有限公司	42,275
山九株式会社	36,307
その他	702,242
合計	1,300,138

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,033,294	3,799,953	3,533,109	1,300,138	73.10	112.07

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	137,846
X線装置	64,186
その他	116,930
計	318,963
製品	
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	159,353
X線装置	148,280
その他	7,947
計	315,581
合計	634,545

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	104,171
X線装置	230,574
合計	334,746

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
バーコードリーダ・2次元コードリーダ(イメージャー)	117,318
X線装置	11,686
その他	22,071
計	151,076
貯蔵品	
販促物貯蔵品	3,639
営業用貯蔵品	79
その他	703
計	4,422
合計	155,499

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サトー	67,735
富士通フロンテック株式会社	49,367
日本ケミコン株式会社	36,287
株式会社システムウエーブ	31,769
デンソーウェーブ株式会社	28,987
その他	287,799
合計	501,946

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	145,601
" 6月 "	153,170
" 7月 "	118,773
" 8月 "	84,400
合計	501,946

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ケミコン株式会社	176,666
浜松ホトニクス株式会社	53,710
株式会社サトー	44,448
株式会社デンソーウェーブ	41,065
株式会社庄内クリエート工業	38,272
その他	437,585
合計	791,748

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社横浜銀行	309,000
株式会社りそな銀行	272,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社八十二銀行	100,000
合計	1,441,800

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	50,050
株式会社三井住友銀行	40,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000
株式会社横浜銀行	21,950
株式会社八十二銀行	20,016
株式会社りそな銀行	16,800
合計	189,016

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	109,550
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
商工組合中央金庫	31,750
株式会社八十二銀行	28,276
株式会社横浜銀行	26,900
株式会社りそな銀行	19,600
合計	296,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページアドレス： http://www.tohken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第39期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第39期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月30日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書でありま す。		平成21年9月3日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第40期 (第1四半期) 第40期 (第2四半期) 第40期 (第3四半期)	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成21年9月11日 関東財務局長に提出。 平成21年12月4日 関東財務局長に提出。 平成22年3月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書(組 込方式)及びその添 付書類	第三者割当による新株発行に係る有価証券届 出書であります。		平成21年12月4日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づ くものであります。		平成21年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東研の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東研が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 2 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制、全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制及び販売の業務プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正後の連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社東研
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東研の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東研が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制、全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制及び販売に係る業務プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表に監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第39期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項に規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社東研
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。